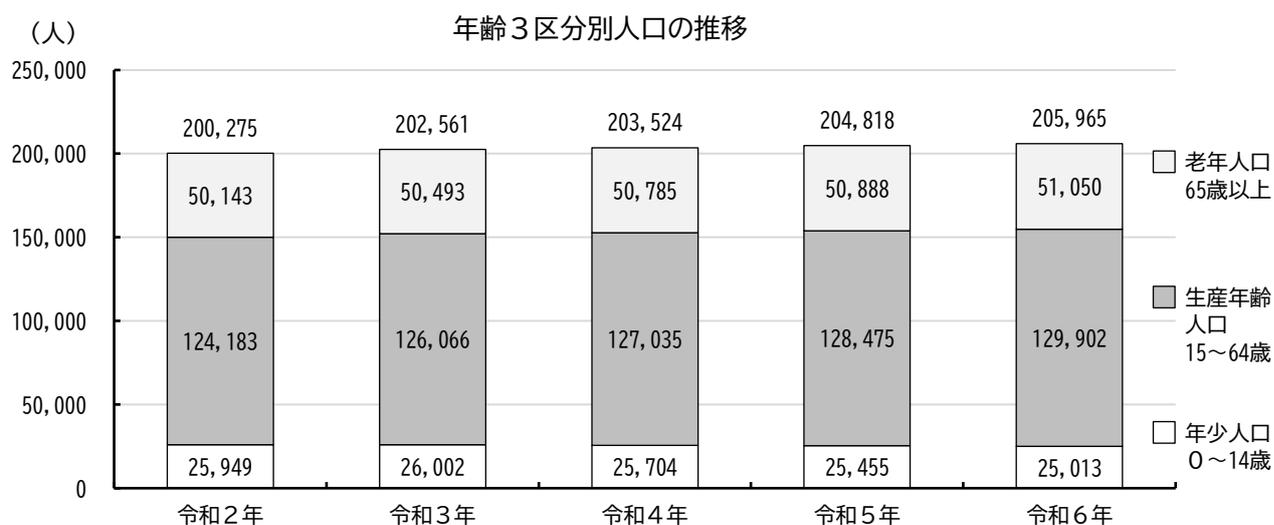


八千代市の現状について

(1) 人口の状況

《年齢3区分別人口の推移》

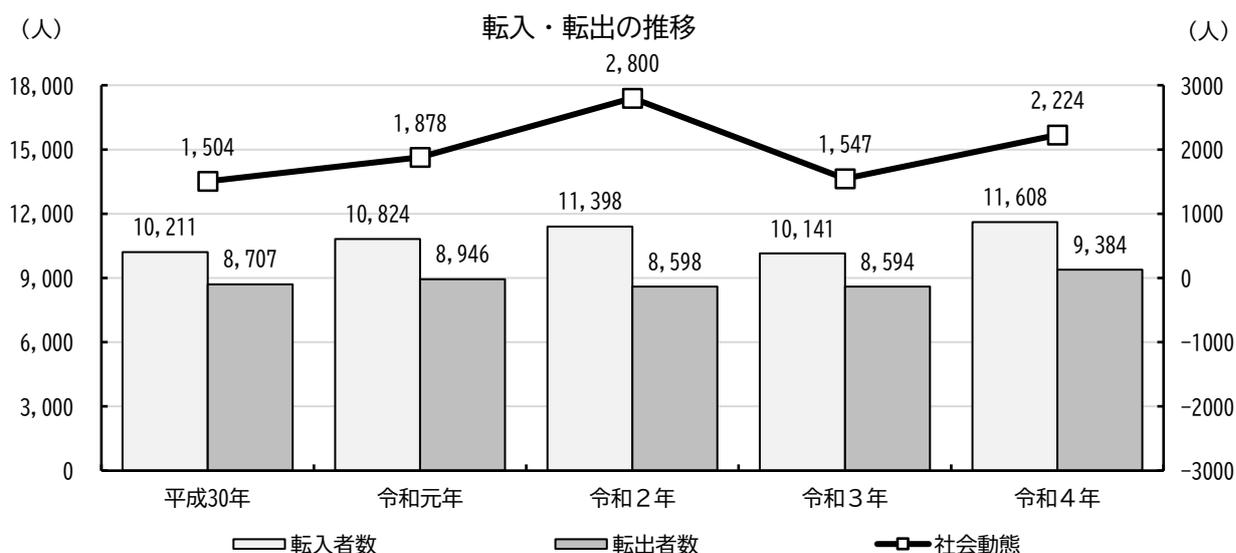
本市の人口推移をみると、総人口は年々増加し、令和6年で205,965人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

《転入・転出の推移》

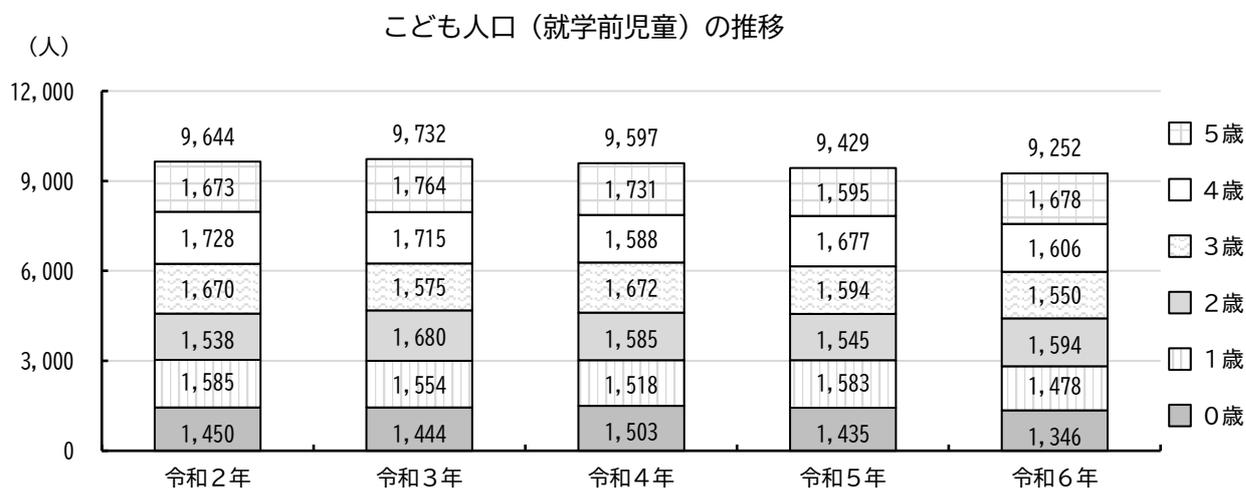
本市の社会動態は、平成30年以降、増加（転入超過）で推移しています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

《年齢別就学前児童数の推移》

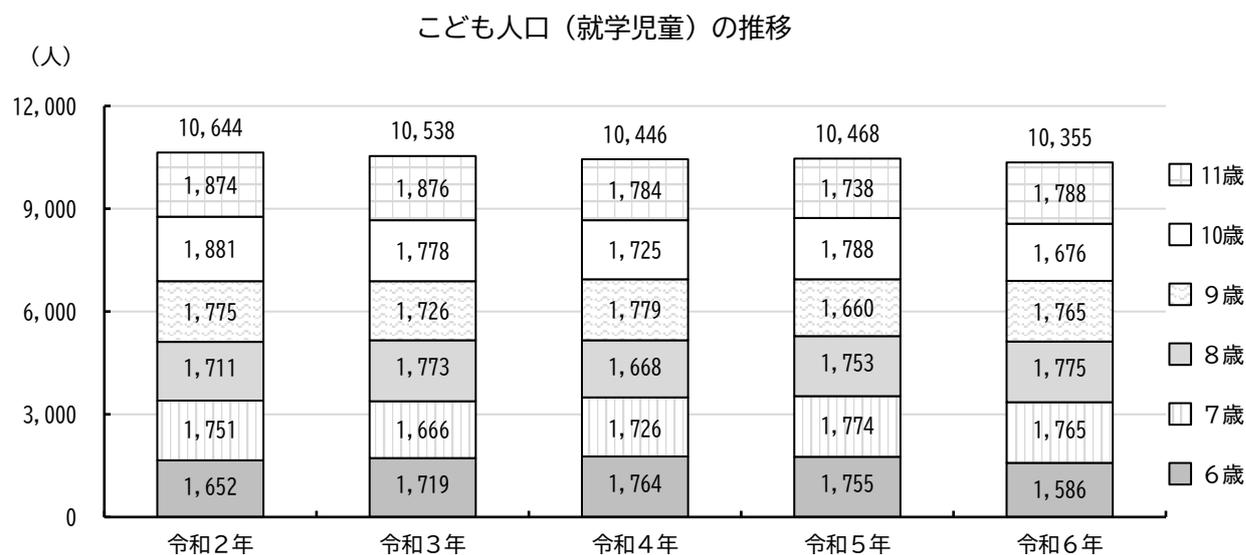
本市の0歳から5歳のこども人口は、令和3年以降減少しており、令和6年3月31日現在で9,252人となっています。令和2年と比較して2歳と5歳のこども人口は微増しているものの、その他の年齢では減少しています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

《年齢別就学児童数の推移》

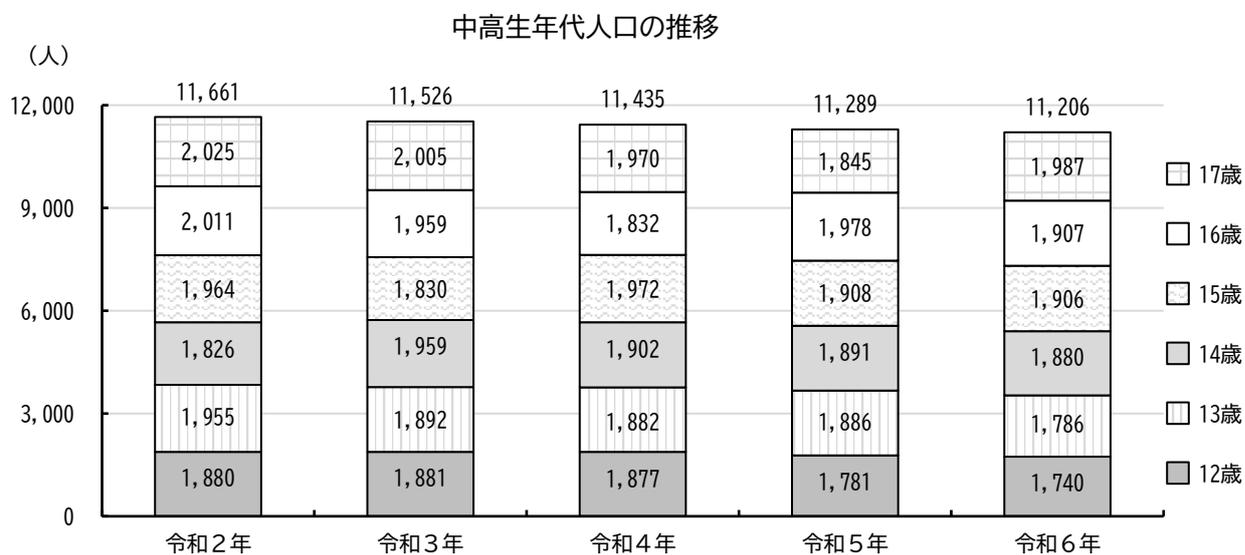
本市の6歳から11歳のこども人口は、令和2年以降減少傾向にあり、令和6年3月31日現在で10,355人となっています。特に、10歳のこどもで減少率が高くなっています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

《中高生年代人口の推移》

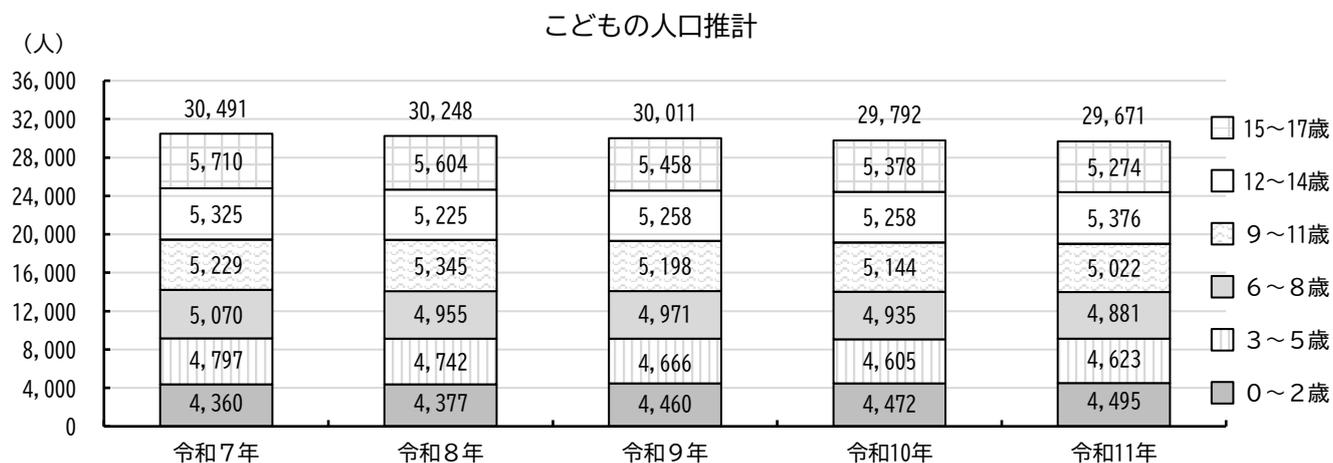
本市の12歳から17歳の中高生年代人口は、令和2年以降年々減少しており、令和6年3月31日現在で11,206人となっています。特に、12～13歳の中学生年代で減少率が高くなっています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

《こどもの人口推計》

令和2年から令和6年までの各年3月31日現在の住民基本台帳の人口を基に、本市の0歳から17歳までのこどもの人口をコーホート変化率法により推計したところ、0歳から17歳までのこどもの人口は、徐々に減少していくことが見込まれます。



資料：住民基本台帳に基づく推計

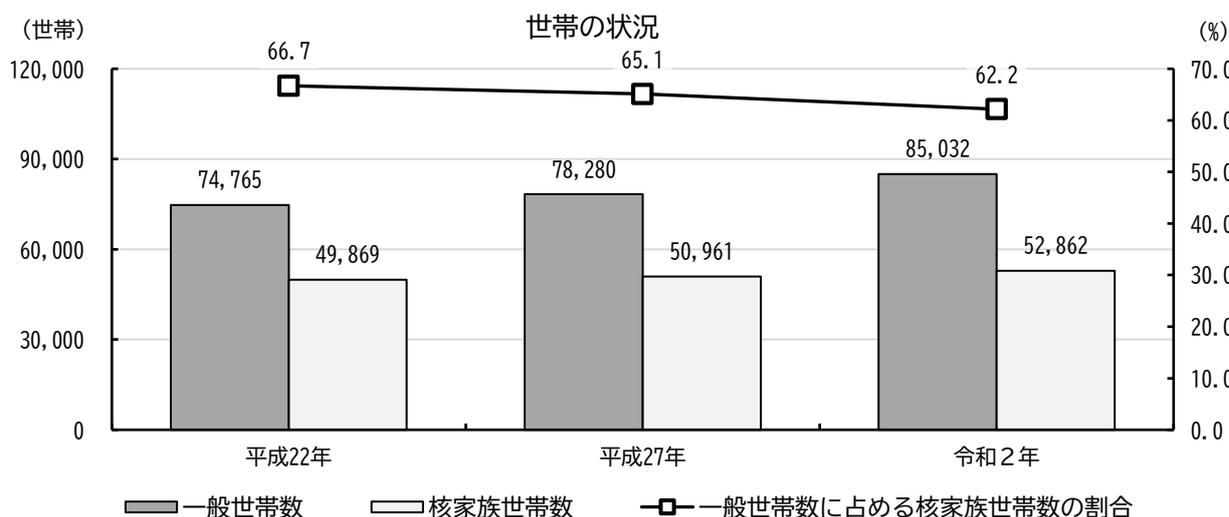
年齢	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
0歳	1,422	1,421	1,426	1,434	1,442
1歳	1,419	1,498	1,496	1,501	1,510
2歳	1,519	1,458	1,538	1,537	1,543
3歳	1,607	1,532	1,470	1,550	1,550
4歳	1,568	1,628	1,552	1,487	1,569
5歳	1,622	1,582	1,644	1,568	1,504
6歳	1,695	1,640	1,601	1,661	1,586
7歳	1,597	1,706	1,650	1,611	1,671
8歳	1,778	1,609	1,720	1,663	1,624
9歳	1,782	1,786	1,616	1,728	1,669
10歳	1,770	1,788	1,792	1,622	1,730
11歳	1,677	1,771	1,790	1,794	1,623
12歳	1,790	1,679	1,773	1,791	1,795
13歳	1,746	1,796	1,685	1,780	1,798
14歳	1,789	1,750	1,800	1,687	1,783
15歳	1,891	1,799	1,759	1,810	1,696
16歳	1,907	1,892	1,801	1,761	1,811
17歳	1,912	1,913	1,898	1,807	1,767

※コーホート変化率法：同年または同期間の過去における実績人口の動態から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

(2) 世帯の状況

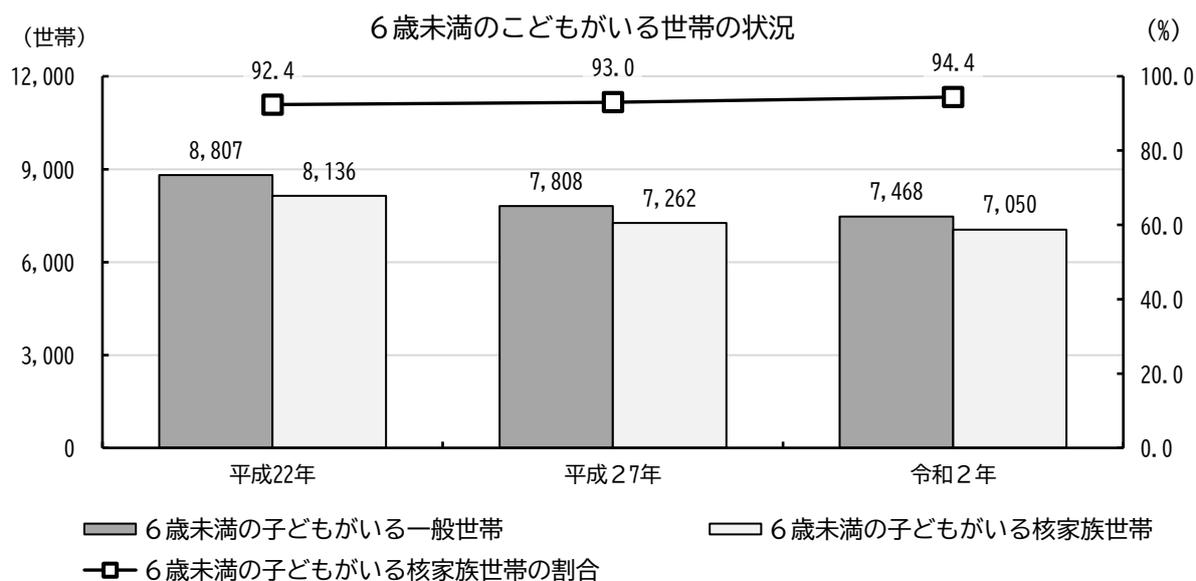
《一般世帯・核家族世帯の状況》

本市の核家族世帯数は増加傾向にあり、令和2年で52,862世帯となっています。一方、一般世帯に占める核家族世帯の割合は年々減少しています。



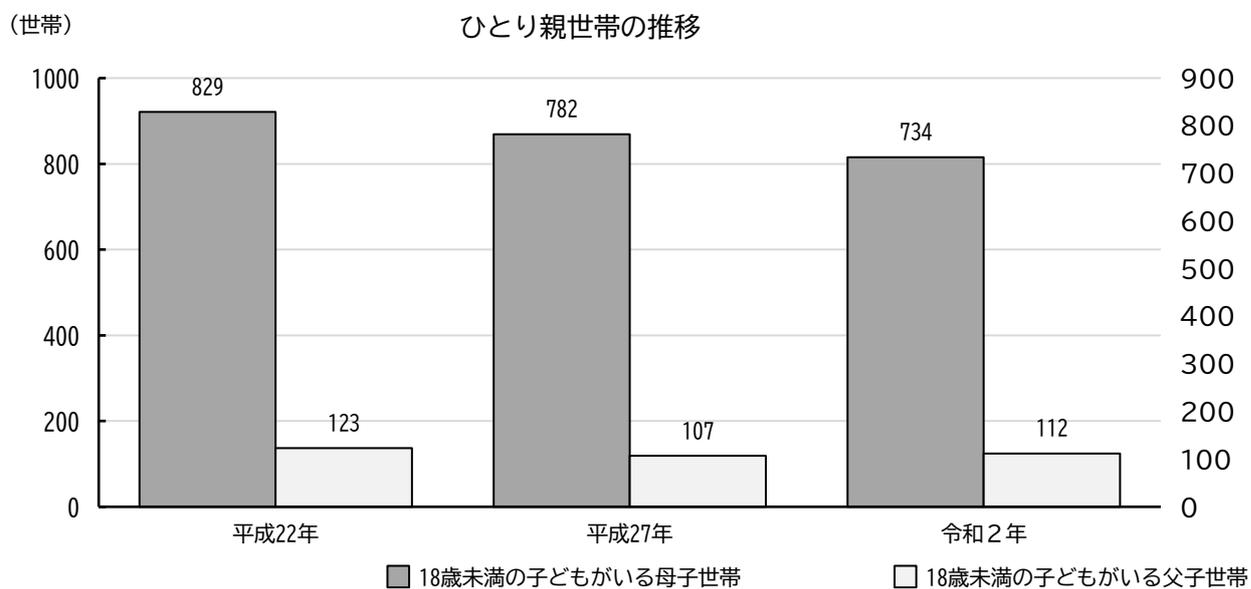
《6歳未満の子どもがいる世帯の状況》

本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数と核家族世帯数は年々減少しており、令和2年でそれぞれ7,468世帯、7,050世帯となっています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は9割でほぼ横ばいとなっています。



《ひとり親世帯の推移》

本市の18歳未満の子どもがいる母子世帯は、年々減少傾向にあり、令和2年で734世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯数は100世帯程度で推移しています。

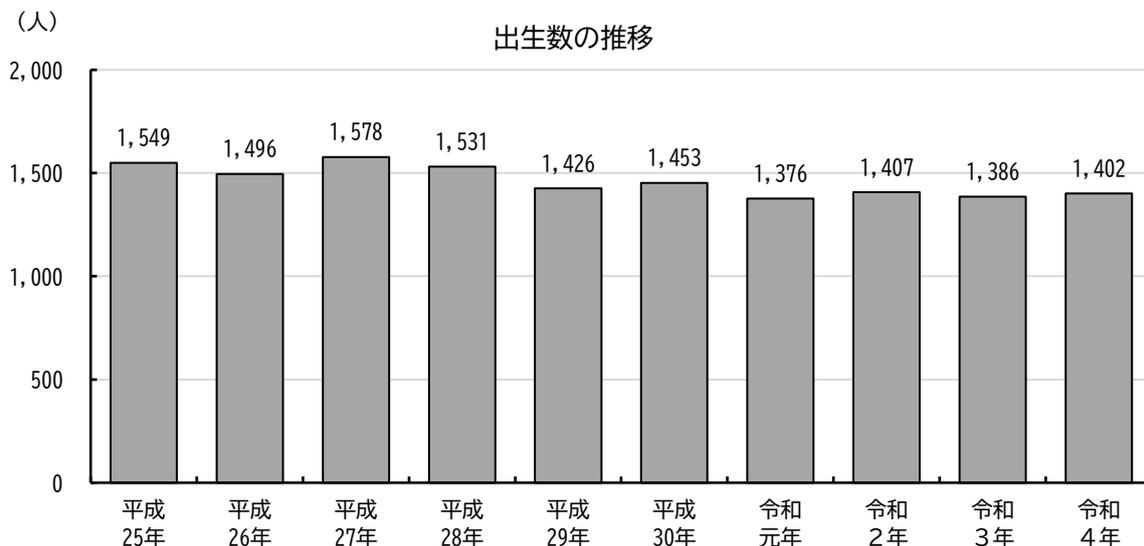


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(3) 出生の状況

《出生数の推移》

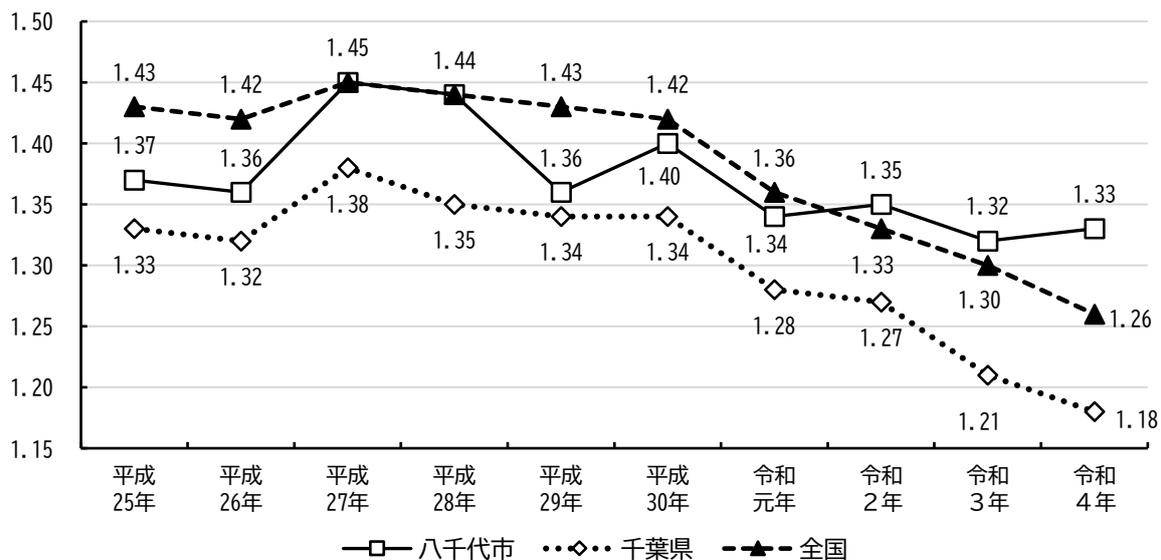
本市の出生数は増減を繰り返し推移していますが、平成25年から10年間で約150人減少しており、令和4年で1,402人となっています。



資料：千葉県衛生統計年報

《合計特殊出生率の推移》

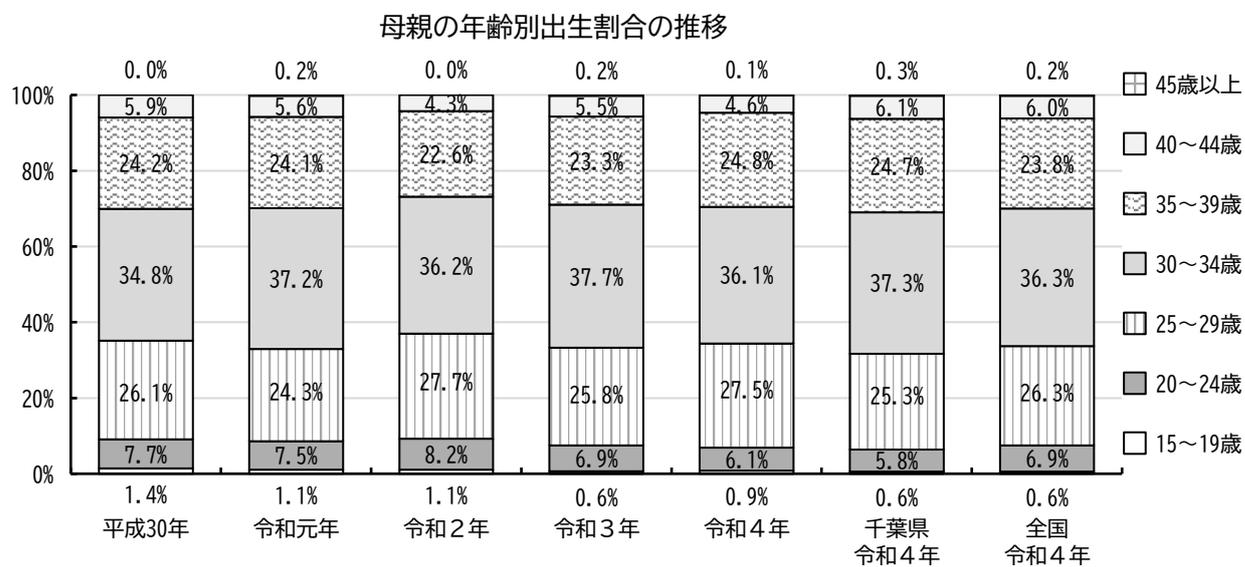
本市の合計特殊出生率は、増減を繰り返しながら推移しており、令和4年で1.33となっています。また、全国や県と比較すると、令和2年以降、全国・県より高い値で推移しています。



資料：千葉県衛生統計年報

《母親の年齢（5歳階級）別出生割合の推移》

本市の母親の年齢（5歳階級）別出生割合の推移をみると、平成30年に比べ令和4年で29歳以下の割合が微減し、30歳以上の割合が微増しています。また、全国や県と比較すると、25～29歳、及び35～39歳の割合が全国・県より高くなっています。

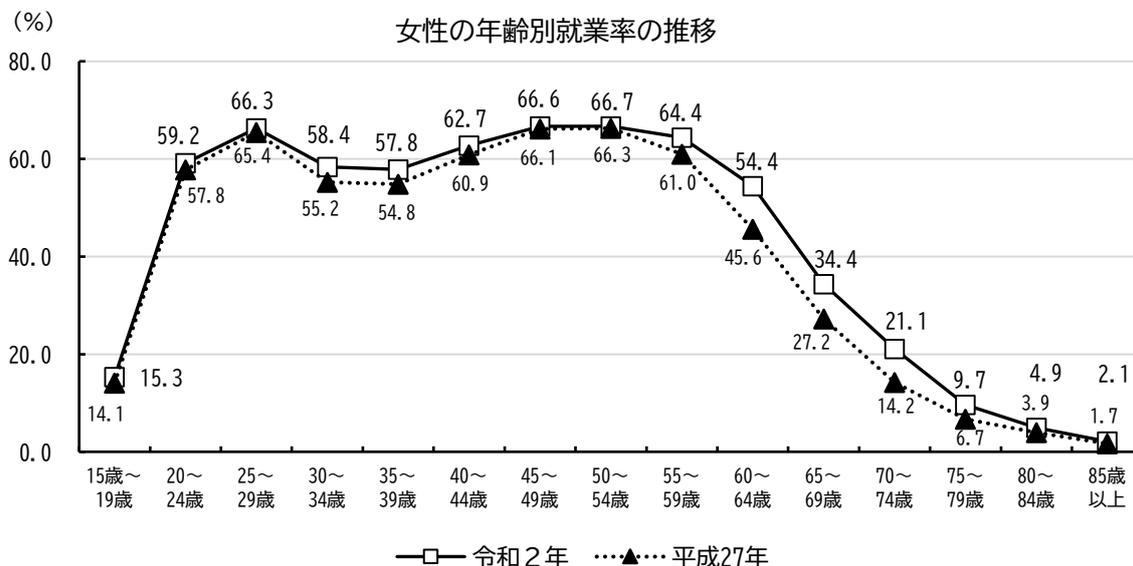


資料：千葉県衛生統計年報

(4) 就業の状況

≪女性の年齢別就業率の推移≫

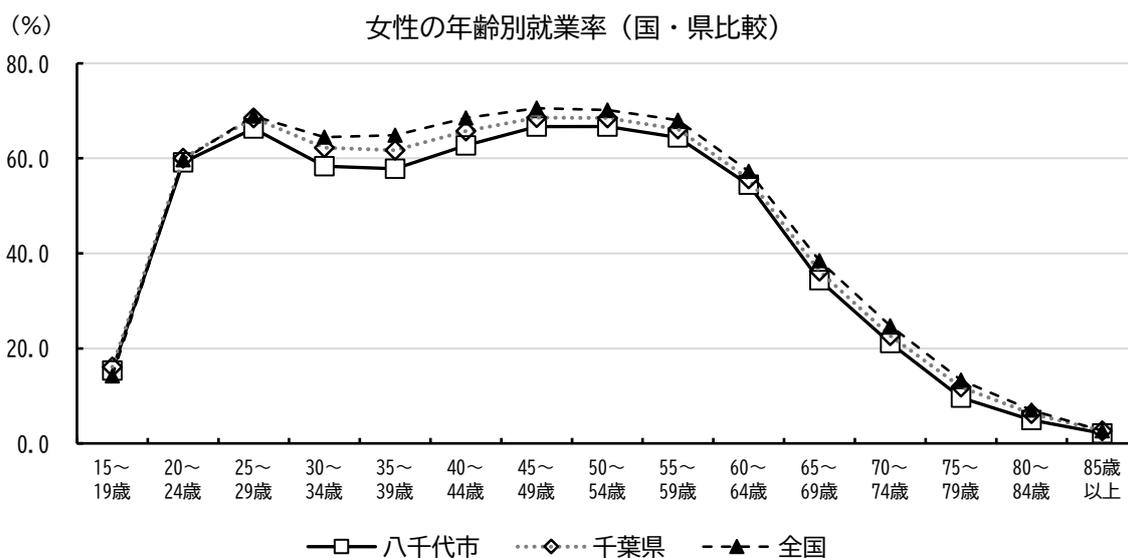
本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に減少し、再び増加するM字カーブを描いています。減少の大きい30～44歳の就業率は、平成27年から令和2年にかけて上昇しており、M字カーブは緩やかになっています。



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

≪女性の年齢別就業率の推移（国・県比較）≫

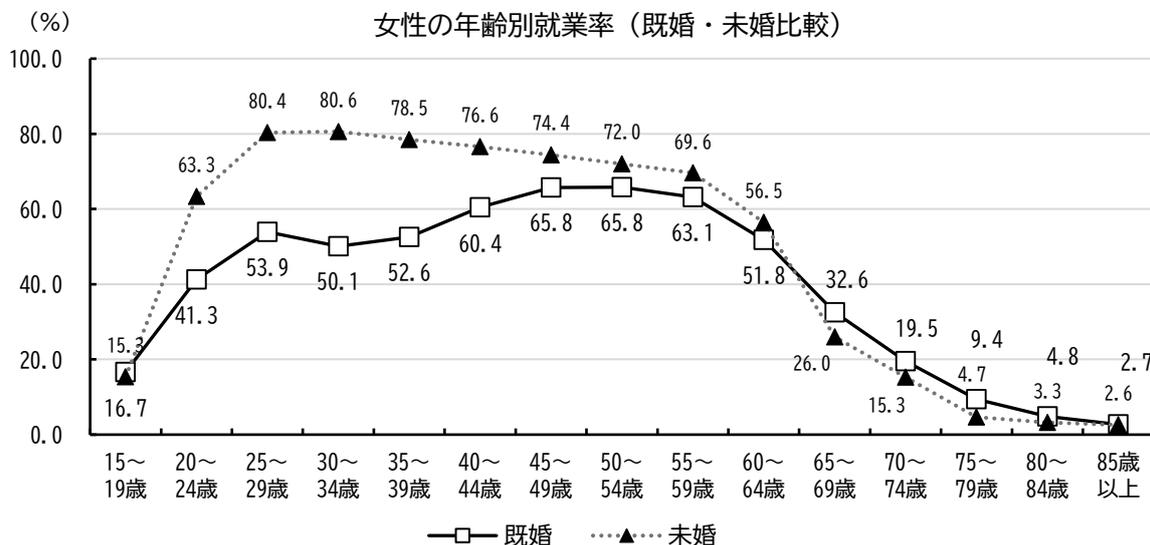
本市の令和2年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、各年代で全国、県に比べ低く、特に30歳代で差がみられます。



資料：国勢調査（令和2年10月1日現在）

≪女性の年齢別就業率の推移（既婚・未婚比較）≫

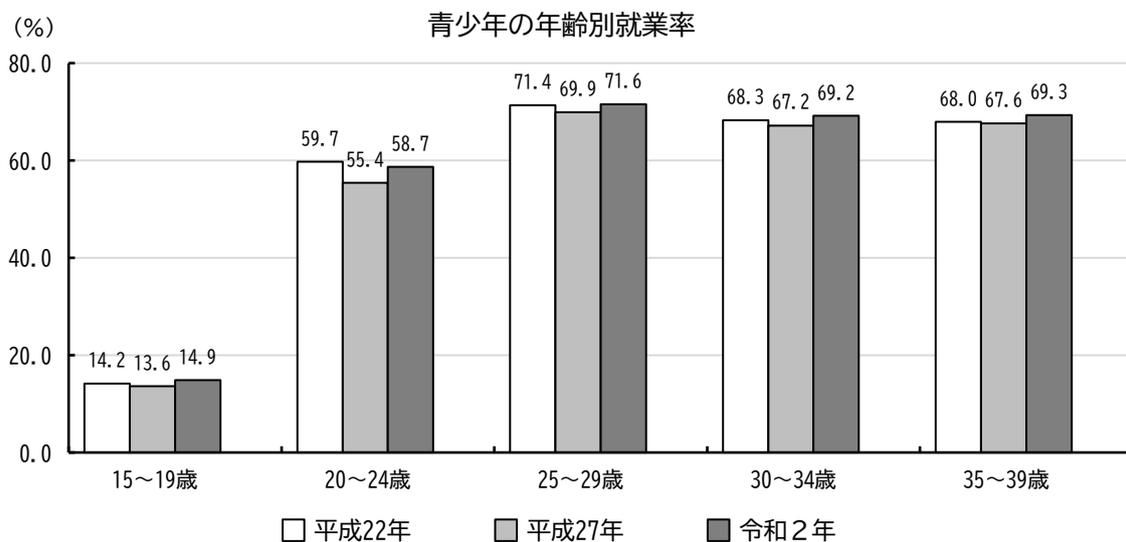
本市の令和2年の女性の未婚・既婚別就業率をみると、特に20歳代から40歳代半ばにおいて既婚者に比べ6～30ポイントほど未婚者の就業率が高くなっています。



資料：国勢調査（令和2年10月1日現在）

≪青少年の年齢別就業率の推移≫

本市の令和2年の青少年の年齢別就業率をみると、平成22年に比べ、全体的にほぼ横ばいとなっています。

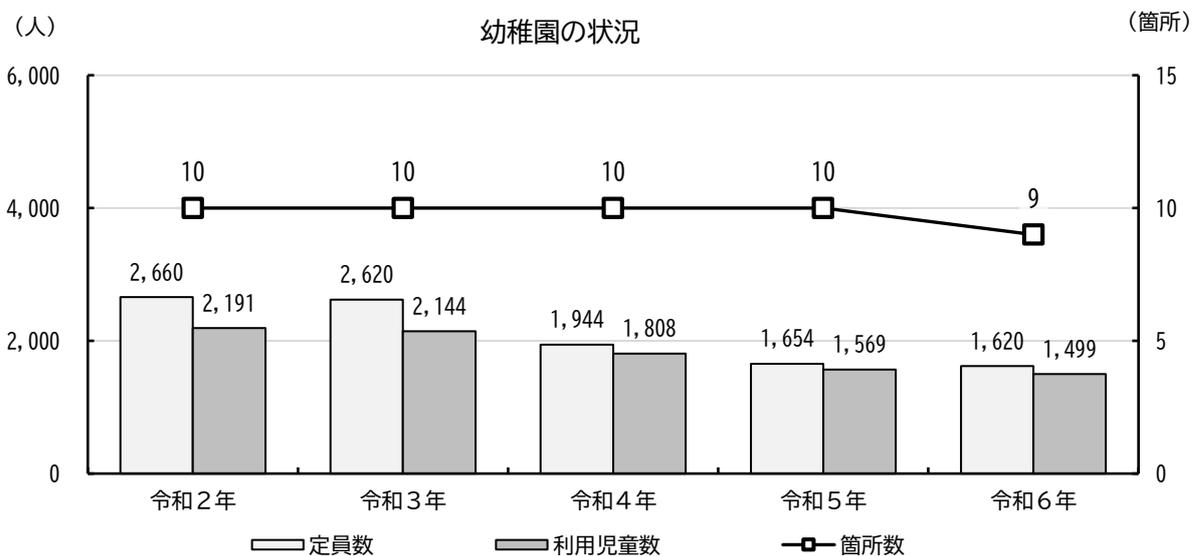


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(5) 教育・保育サービス等の状況

《幼稚園の状況》

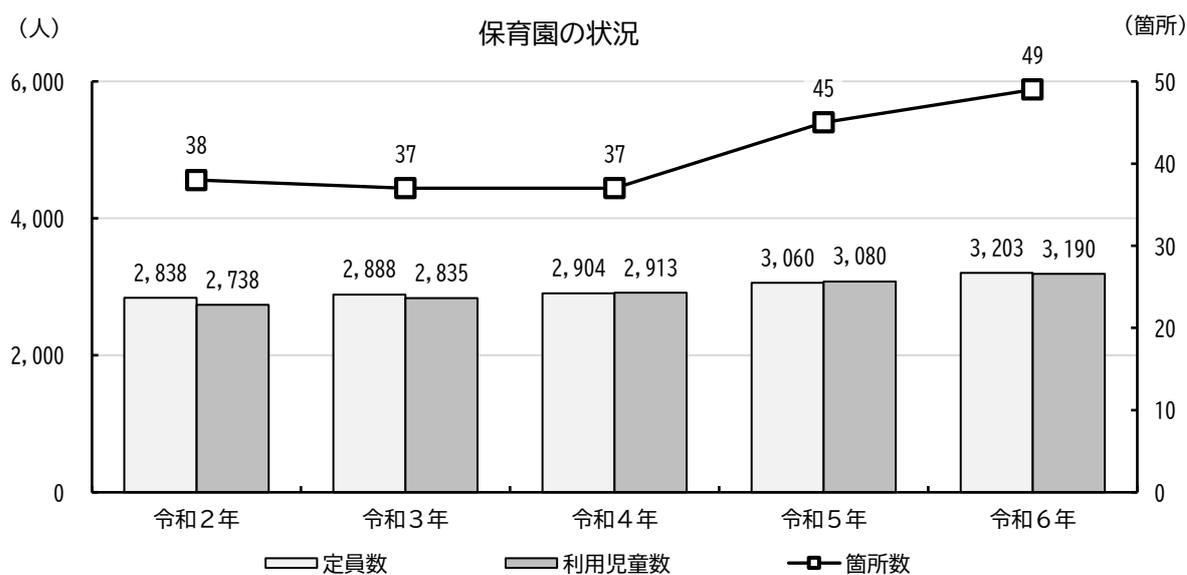
本市の幼稚園の状況を見ると、定員数・利用児童数・箇所数は減少傾向にあり、利用児童数は令和6年で1,499人となっています。



資料：庁内資料

《保育園の状況》（認定こども園を除く）

本市の保育園の状況を見ると、定員数・利用児童数・箇所数ともに増加傾向にあり、令和2年に比べ令和6年で定員数が365人、利用児童数が452人、箇所数が11箇所増加しています。

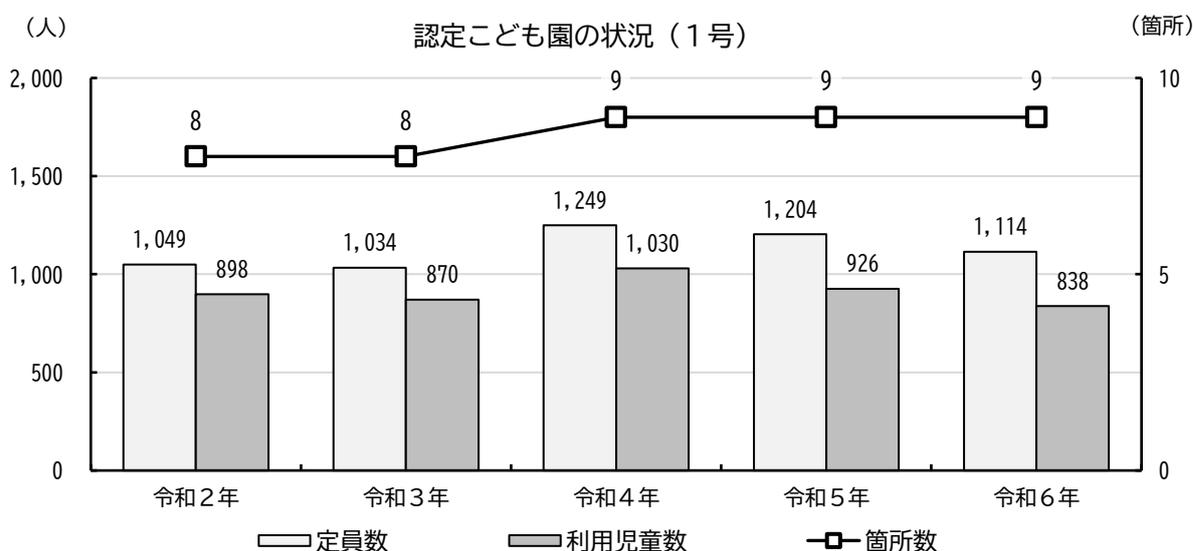


資料：庁内資料

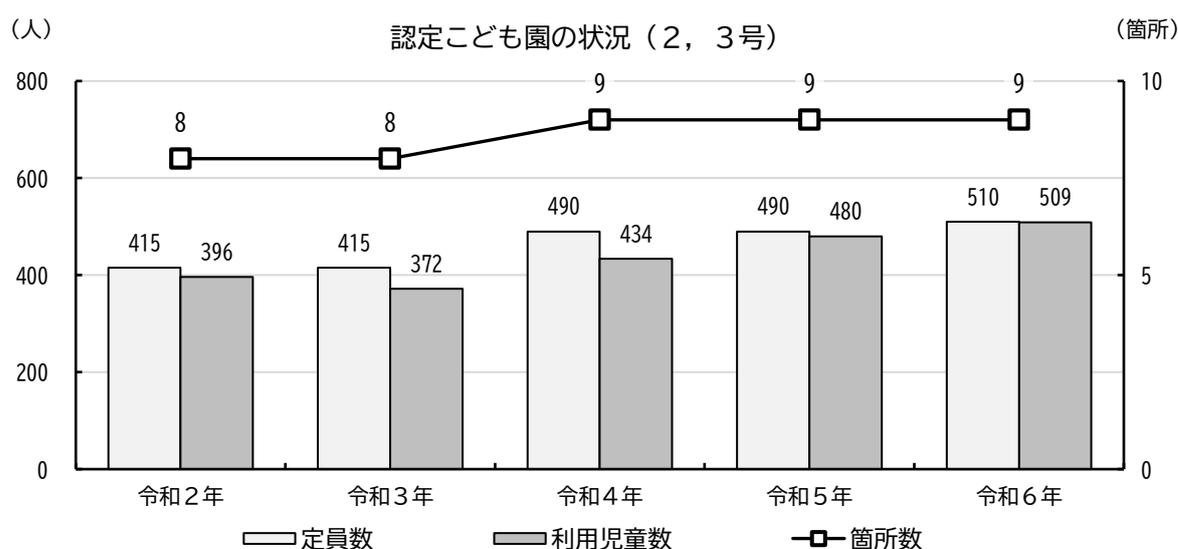
《認定こども園の状況》

本市の認定こども園の状況をみると、定員数・利用児童数は増減を繰り返しながら推移しており、令和4年以降では減少しています。箇所数は令和4年以降では横ばいとなっています。

支給認定区分の1号認定（3歳以上の小学校就学前で、学校教育のみを受ける児童）では、令和6年で定員数1,114人に対し、利用児童数は838人となっています。

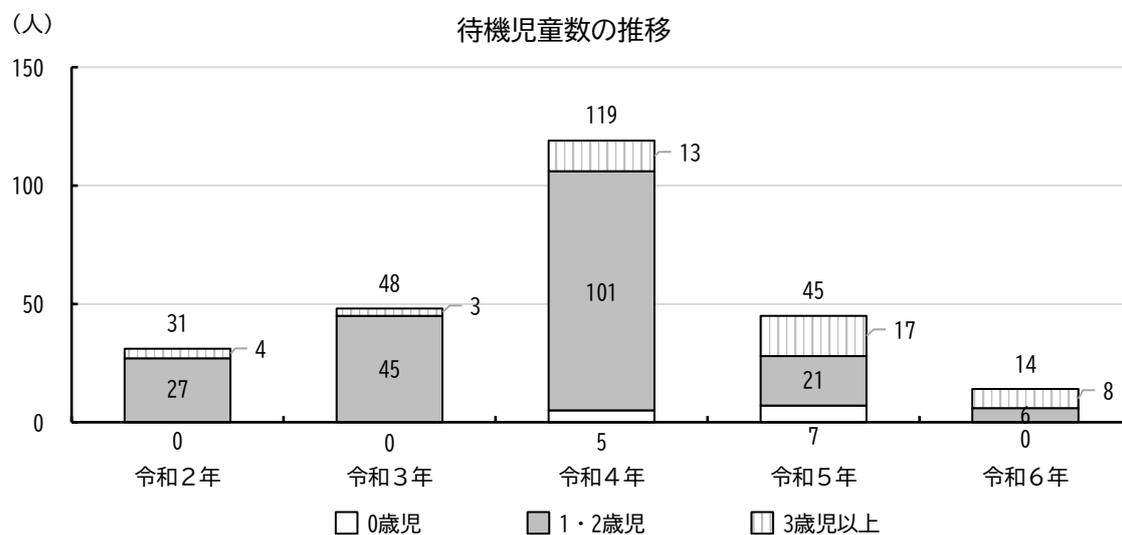


2号認定、3号認定（満3歳以上の小学校就学前で、保育を必要とする児童）の認定こども園では、定員数・利用児童数はともに増加傾向にあり、令和2年に比べ令和6年で定員数は95人、利用児童数は113人増加しています。箇所数は令和4年以降では横ばいとなっています。



《待機児童数の推移》

本市の待機児童数の推移をみると、待機児童は令和4年にかけて年々増加していましたが、その後は減少し、令和6年で14人となっています。



資料：庁内資料

(6) 小中学校の児童数等の推移

《小中学校の児童数の推移》

小学校の児童数は、令和2年以降で年々減少しています。中学校の生徒数は、令和3年以降で年々減少しています。

(単位：人)

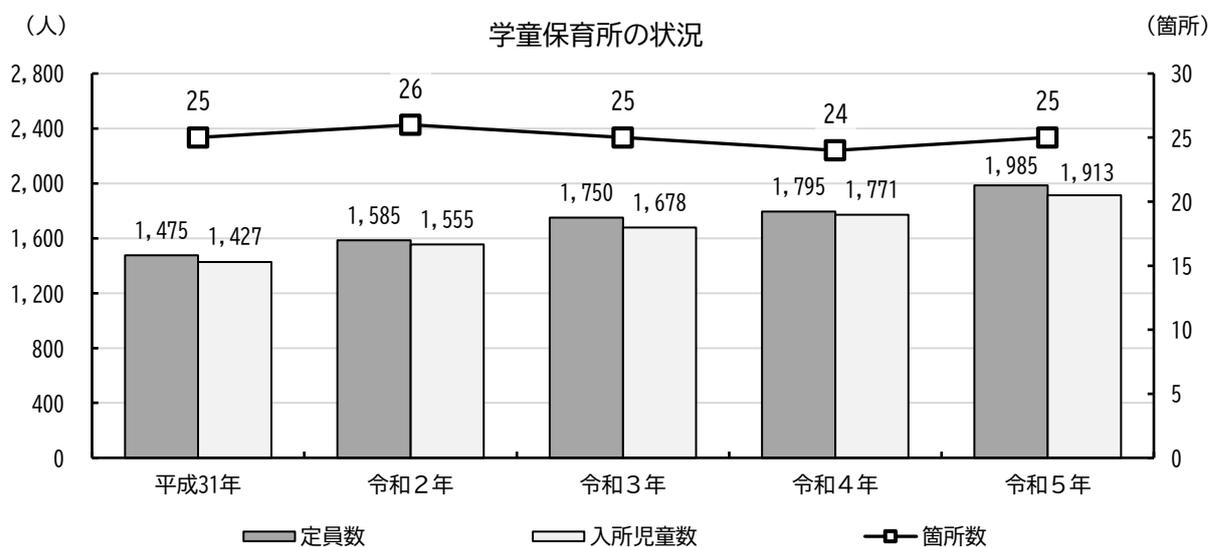
学校名	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	学級数	特学級数	児童・生徒数												
1 大和田小	23	4	653	22	4	611	22	4	576	22	4	526	20	2	509
2 睦小	11	2	218	10	2	216	9	2	212	10	2	205	9	2	202
3 阿蘇小	9	1	182	10	1	200									
4 村上小	18		544	19	1	524	19	2	511	19	2	485	17	2	450
5 八千代台小	19	4	443	20	4	470	20	4	517	21	3	543	21	3	545
6 八千代台東小	20	1	624	21	1	636	20	1	632	22	2	620	22	3	595
7 八千代台西小	13	1	388	14	2	367	14	2	344	14	2	339	14	2	324
8 勝田台小	19	1	561	19	1	543	20	2	547	19	2	559	21	3	560
9 勝田台南小	14	2	336	14	2	322	14	2	308	14	2	317	13	2	304
10 米本小	6		52	6	0	53									
11 米本南小	8	2	101	8	2	97									
12 西高津小	17	1	516	18	2	477	18	2	441	17	2	402	16	2	373
13 大和田南小	29	3	818	28	2	831	27	2	820	27	2	822	26	2	782
14 高津小	21	3	569	20	3	525	16	2	465	14	2	424	15	3	387
15 南高津小	11		262	12	1	250	11	1	256	11	1	250	11	1	246
16 村上東小	22	1	669	21	1	624	19	1	579	21	3	576	22	4	559
17 大和田西小	27	2	821	26	3	752	25	3	691	24	3	649	24	4	621
18 村上北小	13	3	268	12	3	254	14	3	256	13	2	248	12	2	219
19 新木戸小	20	2	621	23	3	703	29	4	790	32	5	871	33	5	942
20 萱田小	27	3	750	27	4	749	27	4	718	26	3	705	28	4	707
21 萱田南小	15	1	405	15	2	384	15	2	362	15	2	342	14	2	299
22 みどりが丘小	24	2	696	27	2	792	32	2	932	36	3	1,062	40	4	1,168
1 阿蘇米本学園(前期)							14	2	346	15	3	361	15	3	374
小計	386	39	10,497	392	46	10,380	385	47	10,303	392	50	10,306	393	55	10,166
1 八千代中	15	5	360	15	5	360	14	5	340	14	5	358	15	5	383
2 睦中	5		120	5	0	121	4		111	5	1	103	5	1	98
3 阿蘇中	9	3	134	8	2	135									
4 勝田台中	15	2	474	16	2	490	15	2	470	15	2	438	14	2	400
5 大和田中	26	1	857	26	1	898	27	2	919	27	2	931	27	3	909
6 高津中	26	2	878	27	2	910	27	3	900	28	4	911	28	4	910
7 八千代台西中	12		399	12	0	412	12		439	13	1	414	13	1	402
8 村上東中	14	2	405	14	2	427	14	2	402	14	2	381	14	3	360
9 東高津中	8		242	8	0	241	9	1	248	10	1	260	9	1	249
10 村上中	10		334	11	0	343	12	1	345	11	1	334	10	1	309
11 萱田中	24	1	791	24	2	767	24	3	728	24	4	686	23	4	661
1 阿蘇米本学園(後期)							8	2	147	8	2	145	8	2	140
小計	164	16	4,994	166	16	5,104	166	21	5,049	169	25	4,961	166	27	4,821

資料：庁内資料

(7) 学童保育所の状況

《学童保育所の状況》

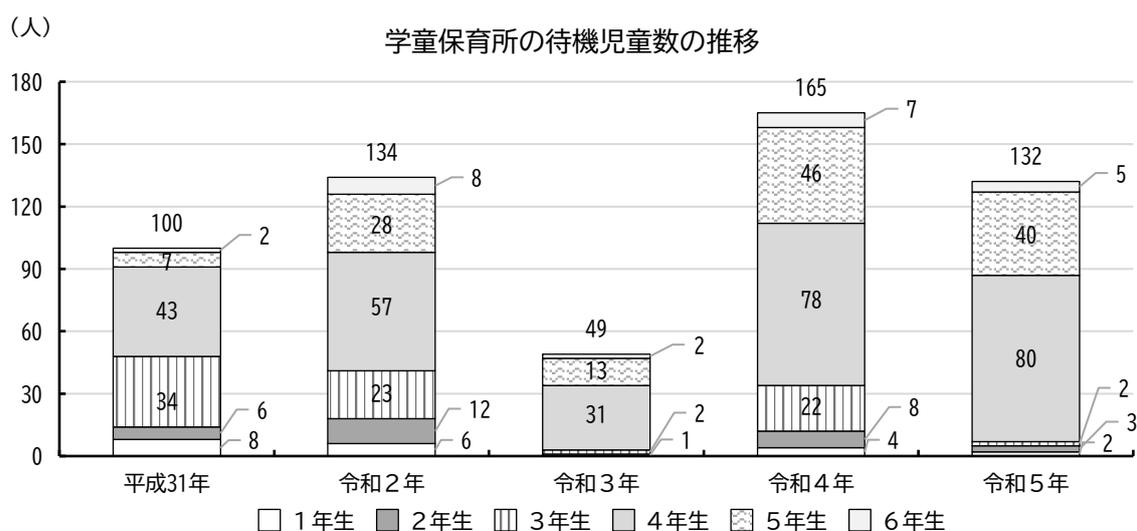
本市における学童保育所の定員数は年々増加しています。入所児童数についても年々増加しており、令和5年で1,913人となっています。



資料：庁内資料

《学童保育所における待機児童数の推移》

本市の学童保育所における待機児童数の推移をみると、待機児童数は、増減を繰り返しながら推移しており、令和5年で132人となっています。待機児童の内訳としては、4年生と5年生に多く生じています。

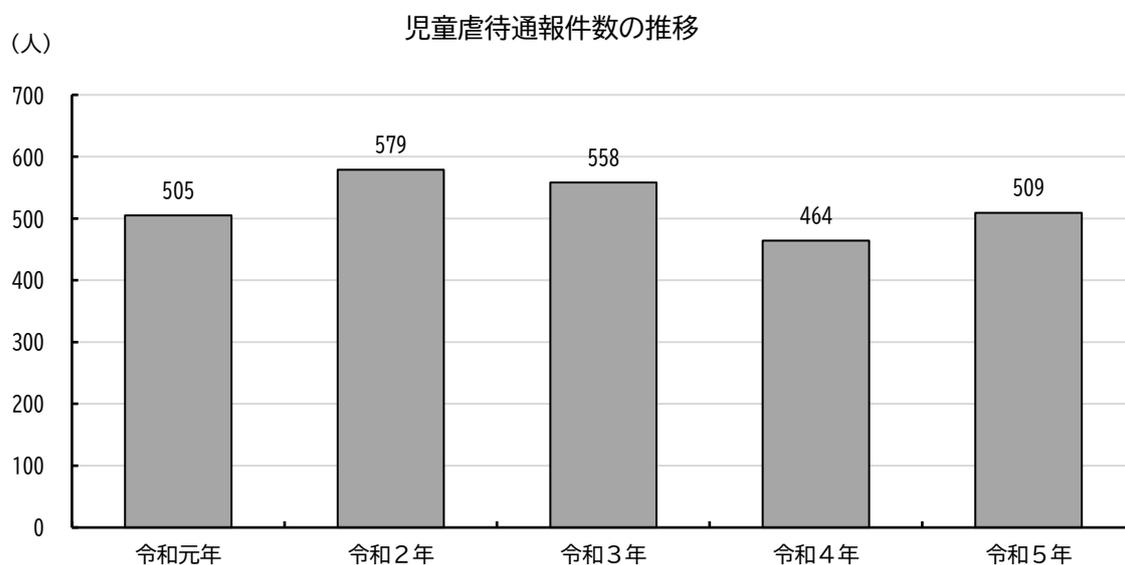


資料：庁内資料

(8) その他の状況

《児童虐待通報件数の推移》

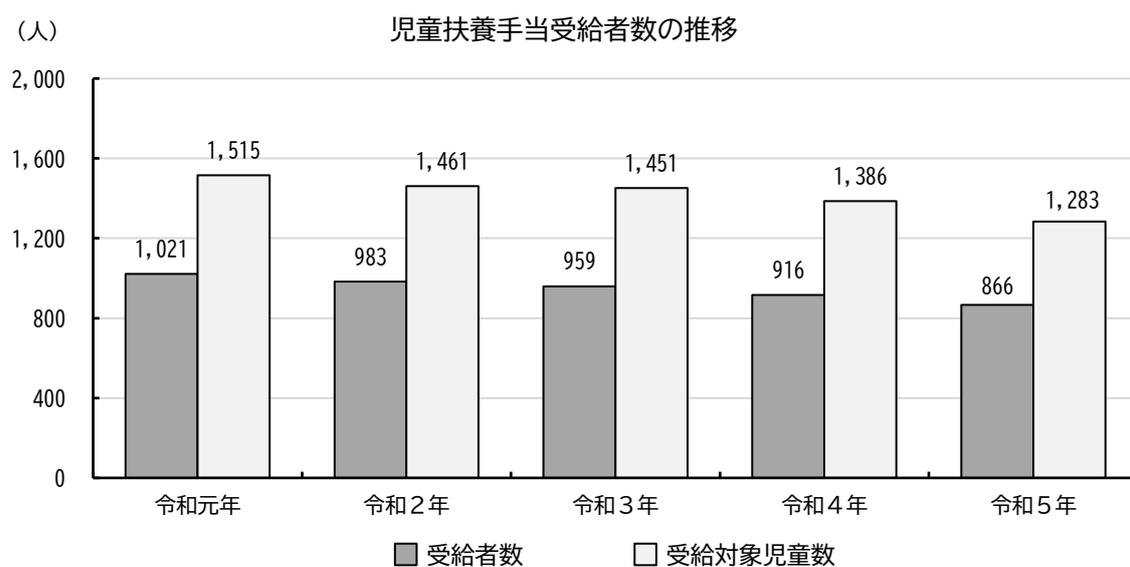
本市の児童虐待通報件数は増減を繰り返しながら推移しており、令和5年で509件となっています。



資料：庁内資料

《児童扶養手当受給者数の推移》

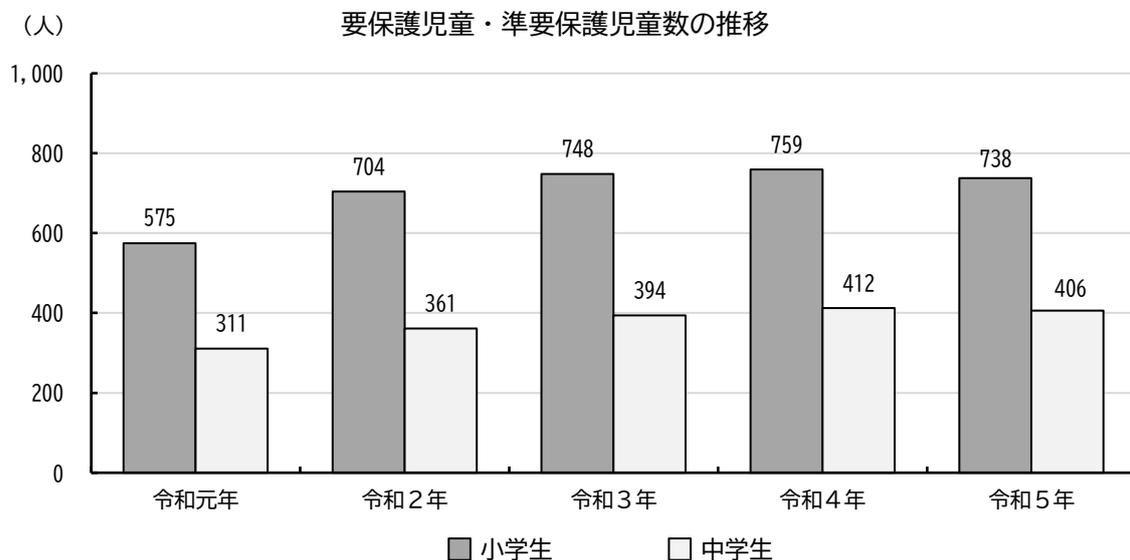
本市の児童扶養手当受給者数は年々減少しており、令和5年で受給者数が866人、受給対象児童数が1,283人となっています。



資料：庁内資料

《要保護児童・準要保護児童数の推移》

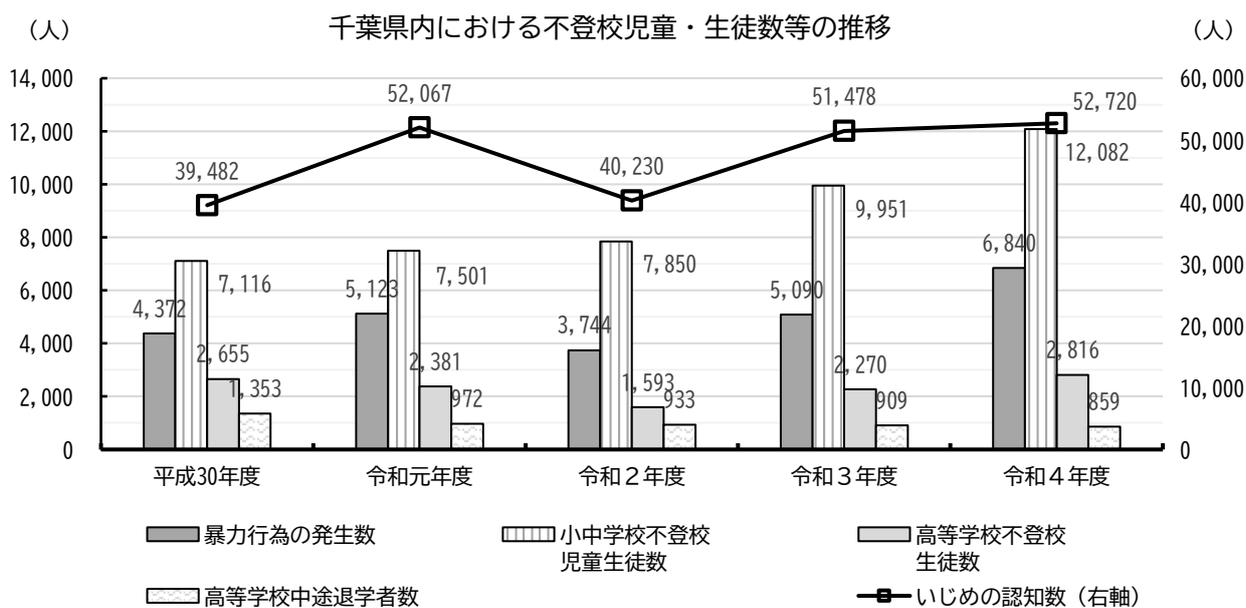
本市の要保護児童・準要保護児童数は年々増加傾向にあり、令和5年で小学生が738人、中学生が406人となっています。



資料：庁内資料

《千葉県内における不登校児童・生徒数等の推移》

千葉県内における不登校児童・生徒数は年々増加しており、小中学生の不登校児童・生徒数は平成30年度と比べて令和4年度で約1.7倍の12,082人となっています。

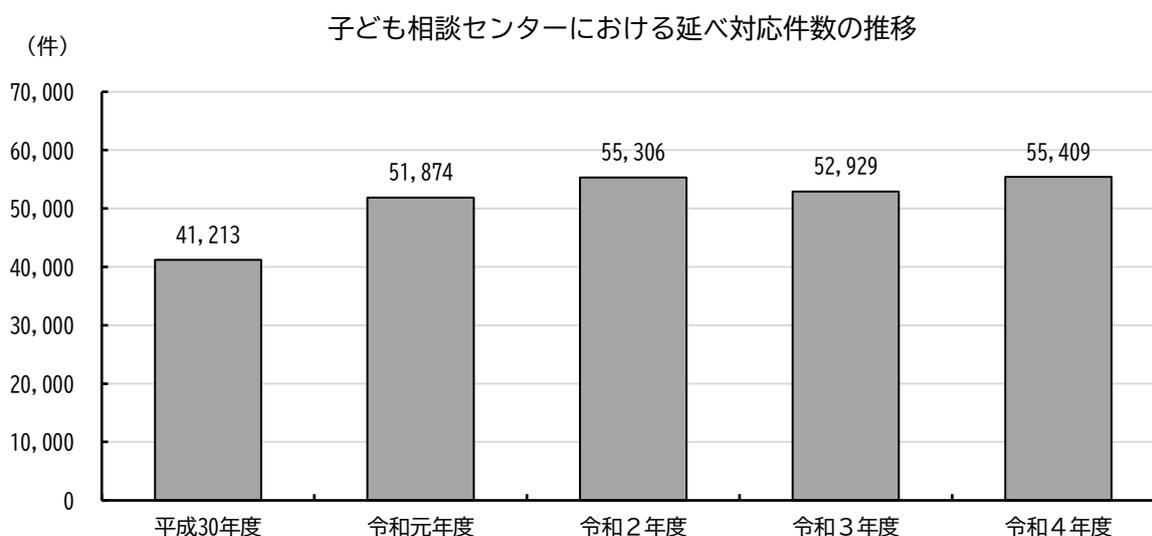
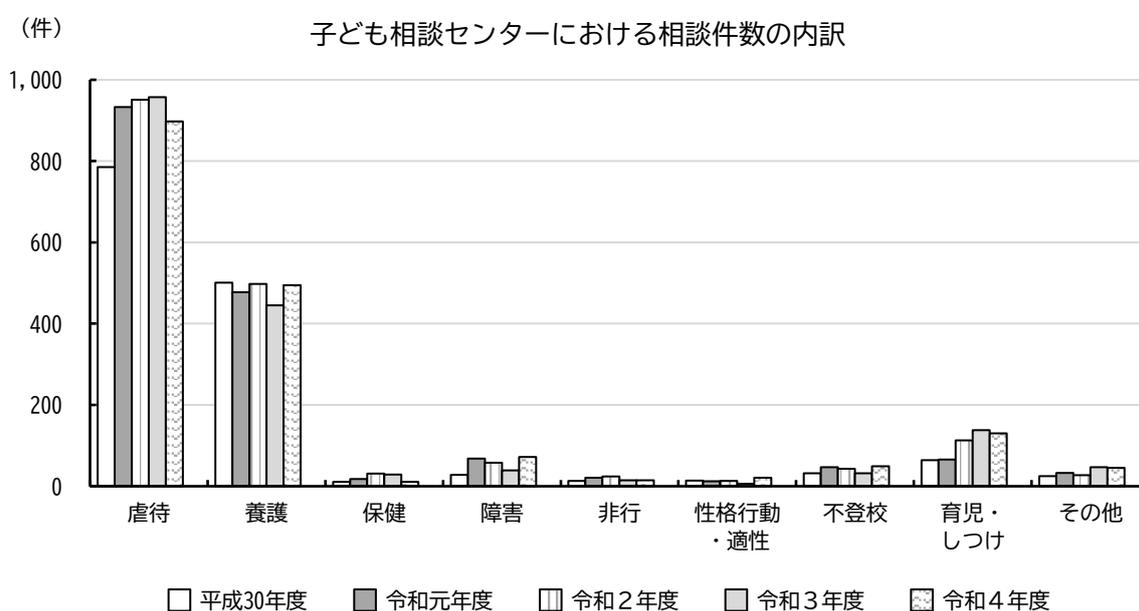


資料：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（千葉県教育委員会）

《子ども相談センターに関する状況》

本市のこども相談センターにおける相談件数は年々増加しており、平成30年度に比べ令和4年度で263件増加し、1,736件となっています。相談内容としては、虐待、障害、育児・しつけに関する相談件数が増加傾向となっています。

	虐待	養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	計
平成30年度	785	501	11	28	13	14	32	64	25	1,473
令和元年度	933	477	18	68	21	12	47	66	33	1,675
令和2年度	951	498	31	58	24	13	43	113	27	1,758
令和3年度	957	445	29	39	15	6	32	138	47	1,708
令和4年度	898	495	11	72	15	21	49	130	45	1,736



資料：庁内資料（各年5月1日現在）